



2021年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年12月10日

上場会社名 株式会社 大塚家具  
コード番号 8186

上場取引所 東

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 三嶋 恒夫

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長

(氏名) 佐野 春生 (TEL) 03-5530-3770

四半期報告書提出予定日 2020年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第2四半期の業績(2020年5月1日~2020年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第2四半期	12,574	—	△1,348	—	△1,459	—	△1,544	—
2020年4月期第2四半期	13,870	△26.3	△2,397	—	△2,409	—	△2,452	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年4月期第2四半期	△26.69		—					
2020年4月期第2四半期	△99.22		—					

(注) 当社は、前事業年度より決算期(事業年度の末日)を従来の12月31日から4月30日に変更しております。当第2四半期(2020年5月1日~10月31日)と比較対象となる前第2四半期(2019年1月1日~6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第2四半期	18,537	10,243	55.1	176.44
2020年4月期	18,587	11,788	63.3	203.12

(参考) 自己資本 2021年4月期第2四半期 10,213百万円 2020年4月期 11,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2021年4月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年4月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の業績予想(2020年5月1日~2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,420	—	△2,600	—	△2,780	—	△2,890	—	△49.93

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2020年4月期は、決算期変更により16ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年4月期2Q	58,460,700 株	2020年4月期	58,460,700 株
② 期末自己株式数	2021年4月期2Q	574,454 株	2020年4月期	574,454 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年4月期2Q	57,886,246 株	2020年4月期2Q	24,716,313 株

(注) 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 商品分類別売上高	11
(2) 店舗、コントラクトその他の売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績及び財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費においても急激な減少が続いていたものの、緊急事態宣言の解除に伴い、持ち直しの動きがみられました。

このような環境の中で、当社は「上質な暮らし」を提供することを変わらぬ使命に、高級品・中級品を主軸とした世界中の優れた商品をリーズナブルな価格で、インテリアのコンサルティングサービスをはじめとした充実したサービスとともに提供するビジネスモデルを継続しながら、経営環境・消費者行動の変化に対応すべく、1)株式会社ヤマダホールディングスとの連携による領域拡大、2)バーチャルへの領域拡大、3)BtoBへの領域拡大、4)シェアリングへの領域拡大、5)海外への領域拡大に取り組んでいます。

また、12月1日付で代表取締役会長兼社長の三嶋恒夫を筆頭とした新体制へ移行しました。株式会社ヤマダホールディングスとの一層の連携強化により業績回復を加速化してまいります。

#### 1) 株式会社ヤマダホールディングスとの連携による領域拡大

2019年2月の業務提携の基本合意と、その一層の深化を目的とした同年12月の資本提携契約の締結により、株式会社ヤマダデンキ(以下ヤマダデンキ)での家具の販売や当社店舗での家電の販売、法人部門との協業による法人案件の獲得、株式会社ヤマダホームズとの顧客の相互紹介等に取り組み、家具・インテリアと家電を合わせた「暮らしまるごと」提案の一層の向上を図っています。

ヤマダデンキでの家具の販売については、当第2四半期末時点で都市型店舗LABI4店舗等39店舗にて行っており、今後も拡大する計画です。当社店舗での家電の販売については、2月より当社直営店舗において開始した家電の取扱いを7店舗に拡大し、6月中旬よりプロモーション活動を行ったほか、9月にオープンした寝室特化型専門店「Bedroom Gallery GINZA」においても上質なライフスタイルを求めるお客様に家電を含めた快適な寝室空間を提案しています。

また、ヤマダデンキの新宿エリア内の店舗効率化のために閉店した旧LABI新宿東口館にて、当社の家具・インテリアを特別価格にてご提供する大規模催事を10月より期間限定で開始しています。6月にオープンした「アウトレット&リフォース横浜」とあわせて販売終了品や閉店・減床店舗、既存店舗の店頭展示品等を販売していくことで売上に寄与するとともに、他店舗の展示商品の入れ替えの活性化や在庫の削減、倉庫の効率化を図っています。

#### 2) バーチャルへの領域拡大の取り組み

インターネットの普及・進化によりリアル店舗の意義が変化する中、「店舗」「インターネット」「外商」の3つの販売チャネルの融合と、新たなバランスの構築に取り組んでいます。

昨年より提供を開始している店舗疑似体験Webコンテンツ「バーチャルショールーム」については、5月に第5弾として「新宿ショールーム」版を、7月に第6弾として「大阪南港ショールーム」版を公開し、店舗に足を運ばずとも幅広い商品で暮らしの提案をする店内の雰囲気を感じただくとともに、連動するECサイトにて店頭で商品を選ぶ感覚でご購入いただけるようにしています。あわせて、場所にとらわれず気軽にインテリアのコンサルティングサービスをご利用いただけるリモートインテリア相談では、電話やコミュニケーションアプリLINE、Web会議ツールZoom等を利用することにより、お客様の多様なご相談・ご要望にお応えし、快適な住まいづくりについてのご提案をしています。

これらの取り組みは、店舗での接客、販売の代替としてだけでなく、店舗への集客やお客様との接点を増やすという観点からも注力しています。

#### 3) BtoBへの領域拡大の取り組み

法人需要の取り込みにつきましては、コントラクト事業及び住宅事業者をはじめとする企業様との販売提携に継続して取り組んでいます。

5月には、当社が日本国内での独占販売権を有するイタリアのラグジュアリーブランドの専門店「Poltrona Frau Osaka」を関西に初めてオープンしました。関東の「Poltrona Frau Tokyo Aoyama」、「ROLF BENZ TOKYO」とあわせて立地やブランド力を活かし、設計事務所等への営業活動を強化してまいります。

また、既存提携先との取り組みや新規提携先の開拓を行うこととあわせて、絵画やリフォーム等、暮らしに関するモノやサービスを提供する企業様を当社顧客に紹介する紹介事業を5月より開始しました。今後も顧客へのサービスの一層の向上と当社の売上拡大を図ってまいります。

#### 4) シェアリングへの領域拡大の取り組み

物流センターの統廃合のため主力販売店を閉店したことにより停滞していた下取り・再販のサービスについては、6月の「アウトレット&リワース横浜」再オープンにより体制を整えました。既存アウトレット店舗と5月に増設したアウトレット商品専用のECサイトとあわせて販売終了品や店頭展示品等を集約して販売していくことで、他店舗の展示商品の入れ替えを活性化するとともに、下取り施策を行うことで良いものを使い継ぐ仕組みの定着を図り、買い替え需要を喚起してまいります。また、7月には家具・インテリアのシェアリングサービス「airRoom」を運営する株式会社Elalyへの業務委託によりサブスクリプションサービスを開始いたしました。

#### 5) 海外への領域拡大の取り組み

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限されたことも一因として停滞している現状を踏まえ、抜本的に見直しを行いました。現在は、国内に不動産を取得する海外富裕層へのアプローチを中心に営業活動を行っており、10月に2社と販売提携契約を締結しました。

以上に取り組みましたが、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期(2019年5月1日～10月31日)比で10億7百万円の減収(7.4%減)となりました。その主な要因は、閉店(2020年5月銀座本店等)による減収が12億24百万円、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入店件数減等による既存店の減収が12億11百万円です。一方で、コントラクト事業の増収が1億28百万円、株式会社ヤマダホールディングスとの連携による家具や家電販売の増収が13億9百万円でありました。同期間の営業状況としては、緊急事態宣言が解除された5月後半より入店件数及び受注は回復し、既存店売上高の前年同月比は5月に22.1%減と底打ちし、6月は2.7%減、以後は前年に消費増税前の駆け込み需要のあった9月を除き前年比2桁増に転じています。また、家電取扱店における家電売上構成比は6月に家電の販売を本格始動して以降、10%を超えて推移しています。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は125億74百万円となりました。主な内訳は、店舗が117億71百万円、コントラクトが7億76百万円であります。売上総利益は、売上高の減少により66億32百万円となりました。販売費及び一般管理費は、店舗網再編による賃借料の低減等により79億81百万円、営業損失は13億48百万円、経常損失は14億59百万円となりました。四半期純損失は15億44百万円となりました。

なお、当社は前事業年度より決算期(事業年度の末日)を従来の12月31日から4月30日に変更しており、当第2四半期(2020年5月1日～10月31日)と比較対象となる前第2四半期(2019年1月1日～6月30日)の期間が異なるため、文中において対前年同四半期累計期間の比較は行っておりません。

また、当第2四半期会計期間末における財政状態の概況は次のとおりであります。

#### ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は185億37百万円となり、前事業年度末と比較して49百万円(0.3%)の減少となりました。

これは主に、現金及び預金の増加8億34百万円、受取手形及び売掛金の増加3億58百万円、商品の増加1億18百万円、差入保証金の減少9億72百万円、その他の流動資産の減少3億70百万円によるものです。

#### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は82億94百万円となり、前事業年度末と比較して14億95百万円(22.0%)の増加となりました。

これは主に、短期借入金の増加12億円、前受金の増加11億20百万円、支払手形及び買掛金の減少5億12百万円、事業構造改善引当金の減少1億21百万円、その他の流動負債の減少1億73百万円によるものです。

#### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は102億43百万円となり、前事業年度末と比較して15億44百万円(13.1%)の減少となりました。

これは、利益剰余金の減少15億44百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して8.2ポイント低下し55.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して9億3百万円増加し、43億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は10億9百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失15億28百万円が計上されたことに加え、前受金の増加額11億20百万円、売上債権の増加額3億58百万円、和解金の受取額2億円、たな卸資産の増加額1億19百万円、その他の流動負債の増加額1億5百万円、仕入債務の減少額5億12百万円、事業構造改善引当金の減少額1億21百万円、その他の流動資産の減少額1億30百万円によるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は6億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億80百万円、差入保証金の回収による収入9億60百万円によるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は12億66百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額12億円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期業績予想につきましては、2020年10月28日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,644,783	4,479,306
受取手形及び売掛金	1,224,254	1,582,798
商品	7,768,033	7,886,428
その他	1,274,397	903,843
貸倒引当金	△41,420	△48,407
流動資産合計	13,870,047	14,803,969
固定資産		
有形固定資産	145,631	146,476
投資その他の資産		
差入保証金	4,299,184	3,327,149
その他	272,396	260,075
投資その他の資産合計	4,571,581	3,587,224
固定資産合計	4,717,212	3,733,700
資産合計	18,587,260	18,537,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,493	1,296,485
短期借入金	800,000	2,000,000
未払法人税等	44,700	85,491
前受金	1,030,160	2,150,649
販売促進引当金	9,895	15,030
ポイント引当金	376,732	312,315
事業構造改善引当金	121,671	—
その他	1,687,527	1,513,797
流動負債合計	5,879,181	7,373,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
資産除去債務	373,822	376,509
その他	45,448	43,281
固定負債合計	919,997	920,518
負債合計	6,799,178	8,294,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,581,299	4,581,299
資本剰余金	7,191,769	7,191,769
利益剰余金	732,975	△811,724
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	11,758,041	10,213,341
新株予約権	30,040	30,040
純資産合計	11,788,081	10,243,381
負債純資産合計	18,587,260	18,537,670

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)
売上高	13,870,044	12,574,919
売上原価	6,954,389	5,941,976
売上総利益	6,915,655	6,632,943
販売費及び一般管理費	9,313,317	7,981,020
営業損失(△)	△2,397,661	△1,348,077
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	600	—
業務受託料	—	15,387
受取保険金	2,489	—
その他	10,597	6,778
営業外収益合計	13,687	22,167
営業外費用		
支払利息	265	1,503
賃貸費用	17,952	57,109
転貸費用	7,058	64,656
その他	645	10,108
営業外費用合計	25,921	133,378
経常損失(△)	△2,409,895	△1,459,288
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	5,150
助成金収入	—	84,701
特別利益合計	—	89,851
特別損失		
臨時休業による損失	—	20,654
減損損失	22,080	137,921
特別損失合計	22,080	158,575
税引前四半期純損失(△)	△2,431,976	△1,528,012
法人税、住民税及び事業税	20,210	16,704
法人税等調整額	246	△16
法人税等合計	20,457	16,687
四半期純損失(△)	△2,452,434	△1,544,700

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△2,431,976	△1,528,012
減価償却費	1,367	3,119
差入保証金償却額	41	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,514	6,986
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△47	5,134
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,475	△64,417
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△299,670	△121,671
減損損失	22,080	137,921
助成金収入	—	△84,701
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△5,150
受取利息及び受取配当金	△601	△1
支払利息	265	1,503
売上債権の増減額 (△は増加)	225,297	△358,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207,407	△119,974
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,699	130,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,107	△512,007
前受金の増減額 (△は減少)	△34,543	1,120,489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△447,893	105,291
その他	△47,885	1,517
小計	△2,931,526	△1,282,217
利息及び配当金の受取額	601	1
利息の支払額	△265	△1,503
法人税等の支払額	△28,143	△11,226
法人税等の還付額	3,073	910
助成金の受取額	—	84,701
和解金の受取額	—	200,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,956,260	△1,009,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,279	△280,328
無形固定資産の取得による支出	△49,210	△43,168
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,485
差入保証金の回収による収入	278,370	960,190
その他	△3,202	18,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,677	646,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,200,000
配当金の支払額	△4,070	△147
株式の発行による収入	2,628,599	—
その他	101,767	66,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,726,296	1,266,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,713	903,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,040	3,475,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,991,754	4,379,306

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期累計期間におきましても営業損失13億48百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは10億9百万円のマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

##### (1) 売上・利益改善策

コスト圧縮につきましては、店舗規模の適正化等、構造改革による固定費削減は前事業年度までに一定程度終了しておりますが、経済環境の変化に鑑み引き続き取り組んでまいります。売上の構造改革につきましては、当社の事業と関連の深い住宅市場の縮小、少子高齢化、インターネットの普及と進化、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等、経営環境とそれに伴う消費者行動の変化に対応すべく、以下に取り組み、業績の回復に努めております。また、12月1日付で代表取締役会長兼社長の三嶋恒夫を筆頭とした新体制へ移行しました。株式会社ヤマダホールディングスとの一層の連携強化により業績回復を加速化してまいります。

##### ①株式会社ヤマダホールディングスとの連携による領域拡大

2019年2月の業務提携の基本合意と、その一層の深化を目的とした同年12月の資本提携契約の締結により、株式会社ヤマダデンキでの家具の販売や当社店舗での家電の取扱いに加え、法人部門との協業による法人案件の獲得や、株式会社ヤマダホームズとの顧客の相互紹介等に取り組み、家具・インテリアと家電を合わせた「暮らしまるごと」提案の一層の向上を図っています。

##### ②バーチャルへの領域拡大の取り組み

インターネットの普及・進化によりリアル店舗の意義が変化する中、「店舗」「インターネット」「外商」の3つの販売チャネルの融合と、新たなバランスの構築に取り組んでいます。

インターネットでの情報収集を起点とした購買行動が一般化する中、インターネット上でのプレゼンスは、リアル店舗への集客の必要条件となっています。ユーザビリティ向上を目的としたホームページ及びECサイトの継続的な改修や、時間や場所にとらわれることなく店内の様子や商品を気軽に体験いただくことが可能となる店舗疑似体験Webコンテンツ「バーチャルショールーム」の公開等OtoO施策を推進し、リアル店舗への集客を強化するとともに、ECを店舗と並ぶ柱にするよう取り組みます。また、当社の強みである質の高いコンサルティングサービスを活かしたりモートインテリア相談の開始等により、リアル店舗とインターネットの垣根を超えたサービスを提供し、お客様の利便性を高めてまいります。

##### ③BtoBへの領域拡大の取り組み

個人顧客の需要のみならず、高齢化を背景に需要が増す高齢者住宅をはじめ、企業の会議室やホテル等の法人需要の取り込みや、住宅事業者をはじめとする企業様との販売提携にも継続して注力してまいります。

##### ④シェアリングへの領域拡大

2020年6月に再オープンしたアウトレット&リワース横浜を含め、現在3店舗のアウトレット店舗を活かし、下取り施策を行うことにより、信頼できる家具リユース市場を確立し、良いものを使い継ぐ仕組みの定着を図るとともに、買い替え需要を喚起してまいります。

##### ⑤海外への領域拡大の取り組み

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限されたことも一因として停滞している現状を踏まえ、抜本的に見直しを行いました。当面は、国内に不動産を取得する海外富裕層へのアプローチを中心に営業活動を行ってまいります。

⑥在庫削減の取り組み

アウトレット店舗や株式会社ヤマダデンキ旧LABI新宿東口館等で販売終了品や閉店・減床店舗、既存店舗の店頭展示品等を販売していくことで他店舗の展示商品の入れ替えの活性化や倉庫の効率化を推し進め、売上・利益及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

こうした施策により、業績の回復に努めてまいります。

(2)安定的な財務基盤の確立

当社は2019年3月に第三者割当による新株式の発行及び第1回新株予約権の発行を実施し、2019年4月には第2回新株予約権の発行を行いました。第三者割当による新株式発行により26億28百万円の払込がなされ、第1回及び第2回新株予約権はすべての払込が完了しております。また、2019年12月には株式会社ヤマダホールディングスを割当先として第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。第三者割当による新株式発行により43億74百万円の払込がなされ、第3回新株予約権はすべての払込が完了しております。

2020年6月には、今般の新型コロナウイルス感染症による影響に鑑み、経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的として、株式会社ヤマダホールディングスと20億円の借入極度基本契約を締結、実行しております。

今後も、調達資金の有効な活用を行い、早期の営業利益黒字化を実現し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社ヤマダホールディングスとの償却方法の統一の観点から、株式会社ヤマダホールディングスの連結子会社となったことを契機として当社の保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に即した定額法へ変更したものであります。これによる損益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	139,339	79,212	—
和家具	26,854	15,106	—
応接	2,978,344	2,676,996	—
リビングボード	733,307	617,806	—
学習・事務	710,947	897,456	—
ダイニング	2,452,400	2,076,005	—
ジュータン・カーテン	1,261,084	869,613	—
寝具	3,409,653	3,089,668	—
電気・住器	796,499	1,598,855	—
単品	216,435	163,372	—
リトグラフ	19,250	6,104	—
その他	1,118,961	477,756	—
売上高	13,863,080	12,567,955	—
不動産賃貸収入	6,964	6,964	—
合計	13,870,044	12,574,919	—

(2) 店舗、コントラクトその他の売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	12,680,423	11,771,392	—
コントラクト	1,162,511	776,576	—
その他	27,110	26,950	—
合計	13,870,044	12,574,919	—

(注) 当社は、前事業年度より決算期(事業年度の末日)を従来の12月31日から4月30日に変更いたしました。

これに伴い、当第2四半期と比較対象となる前第2四半期の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。